

平成28年度 決算説明会

平成29年6月1日



中国銀行

平成28年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
預金・預り資産	6
貸出金	7
有価証券	9
邦貨主要利回り・利鞘 等	10
役務利益の増減内訳	11
預り資産収益の増減内訳	12
経費の増減内訳	13
与信コストの推移	14
自己資本の状況	15

新中期経営計画について

業績見通し	17
中期経営計画策定にあたって	18
長期ビジョン	19
中期経営計画の概要	20
計数目標	21
提供するサービスの質の向上	22
サービスを提供する機会の拡大	23
サービスを提供するための体力の強化	24
一人ひとりの心の変革と組織風土改革	25
有価証券運用戦略	26
株主還元	27

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・馬越 TEL:086-234-6519 FAX:086-234-6587
Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

第 I 部

平成28年度決算概要

平成28年度の業績 — 決算概要 —

(億円)	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比	公表比※
コア業務粗利益	869	882	855	820	▲35	15
資金利益	721	724	700	677	▲23	4
役務利益	137	148	150	152	2	4
その他業務利益	11	9	5	▲9	▲14	6
経費(▲表示)	▲565	▲572	▲554	▲548	6	5
コア業務純益	304	309	301	271	▲30	20
OHR(%)	65.0	64.9	64.8	66.9	2.1	▲1.8
与信費用(+は戻入(益))	108	▲2	37	2	▲35	▲21
債券売買損益・償却	▲16	0	17	▲20	▲37	▲37
株式売買損益・償却	26	37	33	43	10	37
その他	19	12	16	▲7	▲23	▲6
経常利益	441	357	406	289	▲117	▲8
特別損益	▲2	▲3	▲3	▲4	▲1	▲1
当期純利益	270	209	259	190	▲69	▲13
連結経常利益	481	391	434	316	▲118	▲4
連結当期純利益	287	247	272	203	▲69	▲11

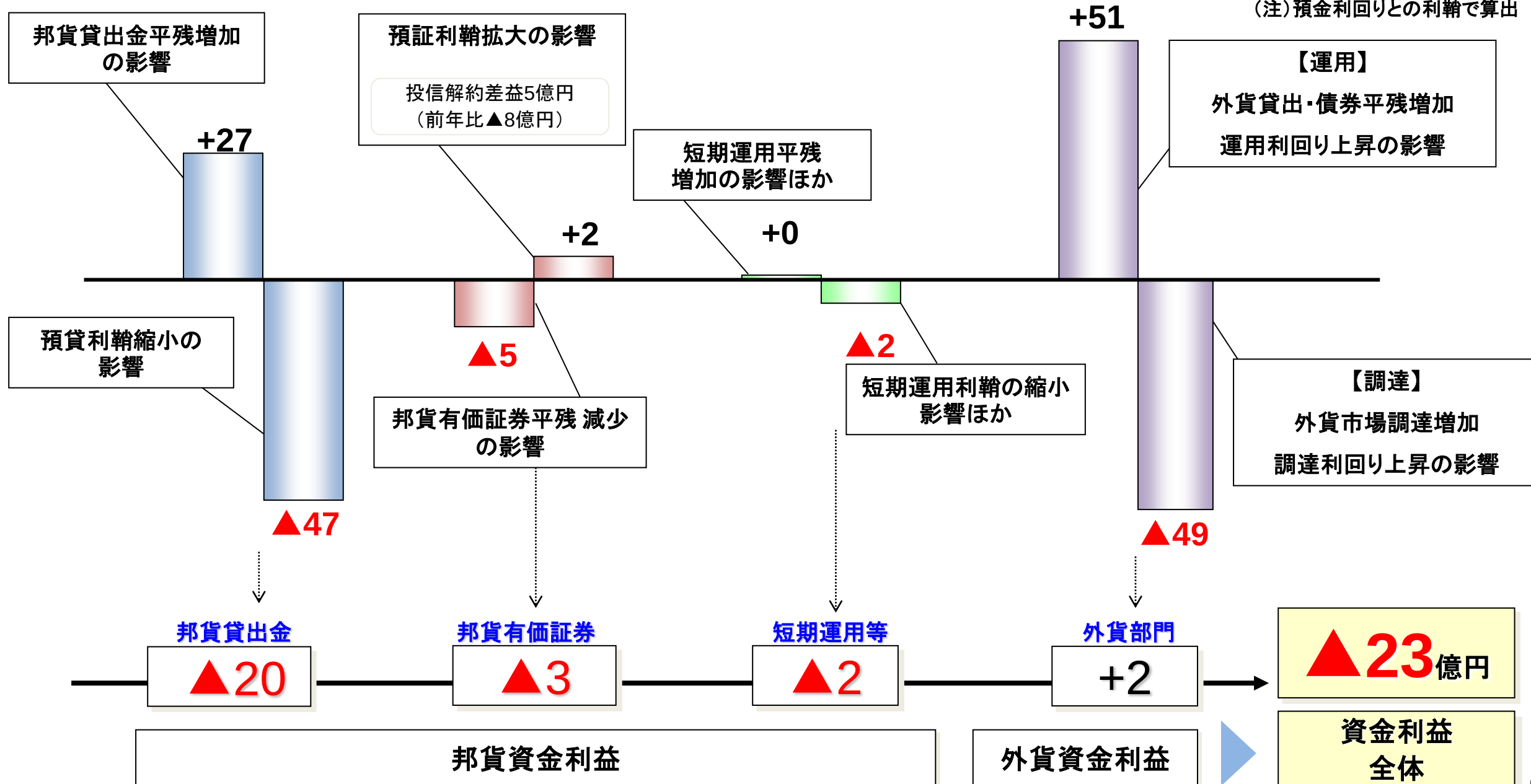
外貨調達コストの増加
▲15億円

※H28.11.11公表利益

- ・コア業務粗利益は、役務利益が増加するも邦貨貸出金利回りの低下や外貨調達コストの増加を主因に前年比35億円減少。
- ・経費が減少するも、コア業務粗利益の減少によりコア業務純益は前年比30億円減少。

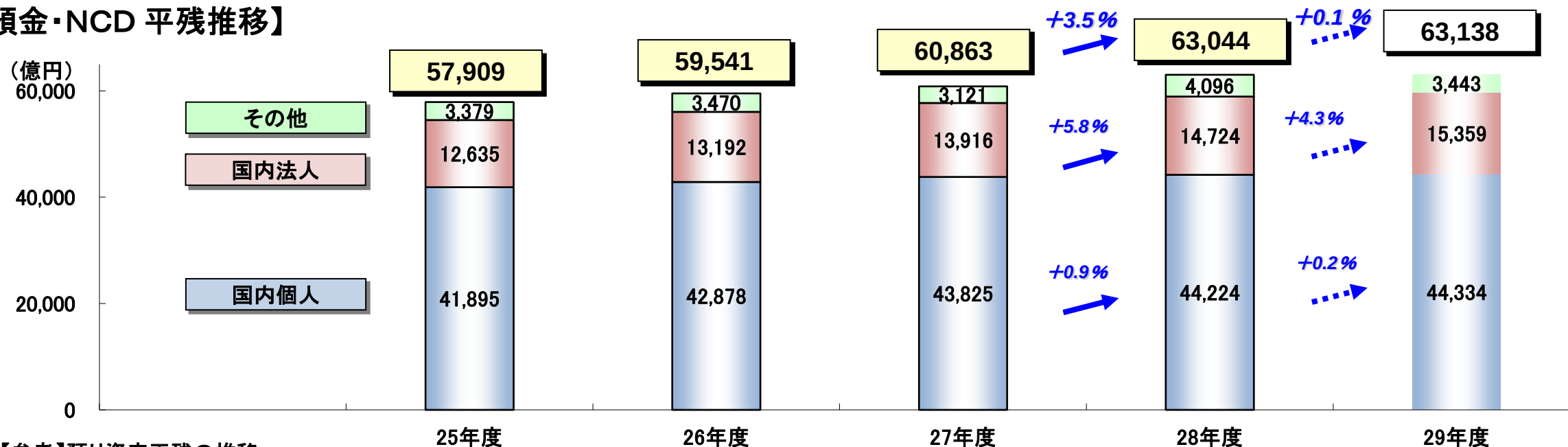
平成28年度の業績 — 資金利益の増減内訳 —

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



平成28年度の業績 — 主要勘定 ① 預金・預り資産 —

【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産平残の推移

(億円)	25年度	26年度	増減		27年度	増減		28年度	増減		29年度計画	増減	
公共債	4,013	3,486	▲527		2,965	▲521		2,880	▲85		2,955	75	
投資信託①	2,137	1,968	▲169		1,814	▲154		1,539	▲275		1,565	26	
金融商品仲介	1,441	1,734	293		1,867	133		2,045	178		2,135	90	
うち、投資信託②	478	652	174		806	154		840	34		855	15	
保険	3,388	3,423	35		3,402	▲21		3,464	62		-	-	
銀行本体	10,979	10,611	▲368		10,048	▲563		9,928	▲120		-	-	
投資信託合計(①+②)	2,615	2,620	5		2,620	0		2,379	▲241		2,420	41	
中銀証券	674	931	257		795	▲136		830	35		885	55	

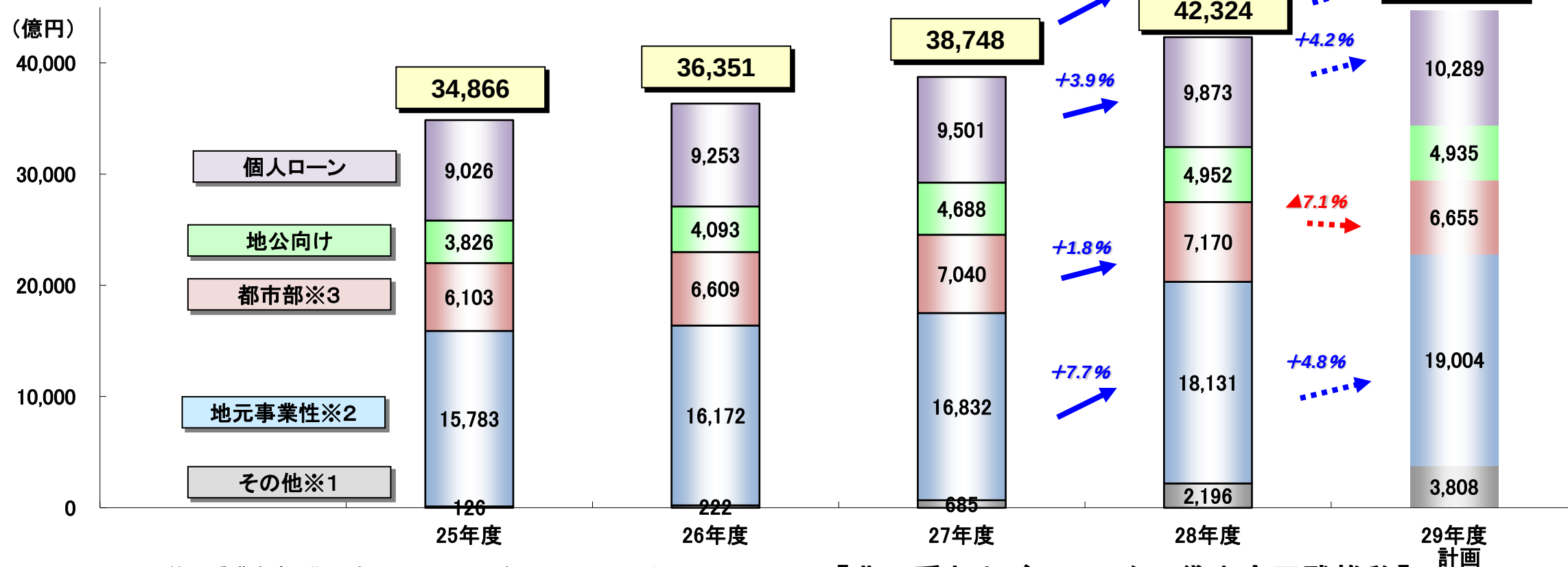
※公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は解約を考慮した平残ベース。

中銀証券は債券・株式・投資信託の末残。

- ・28年度は個人預金は伸び率鈍化。法人預金は堅調に推移。
- ・29年度は、全体で年率はやや鈍化するものの、引き続き安定推移見込み。

平成28年度の業績 — 主要勘定 ② 貸出金 —

【貸出金 年間平残推移】



※1その他 : 香港支店、非日系、ストラクチャードファイナンスセンター
クレジット当座貸越

※2地元 : 東京・大阪以外の地区

※3都市部 : 東京・大阪

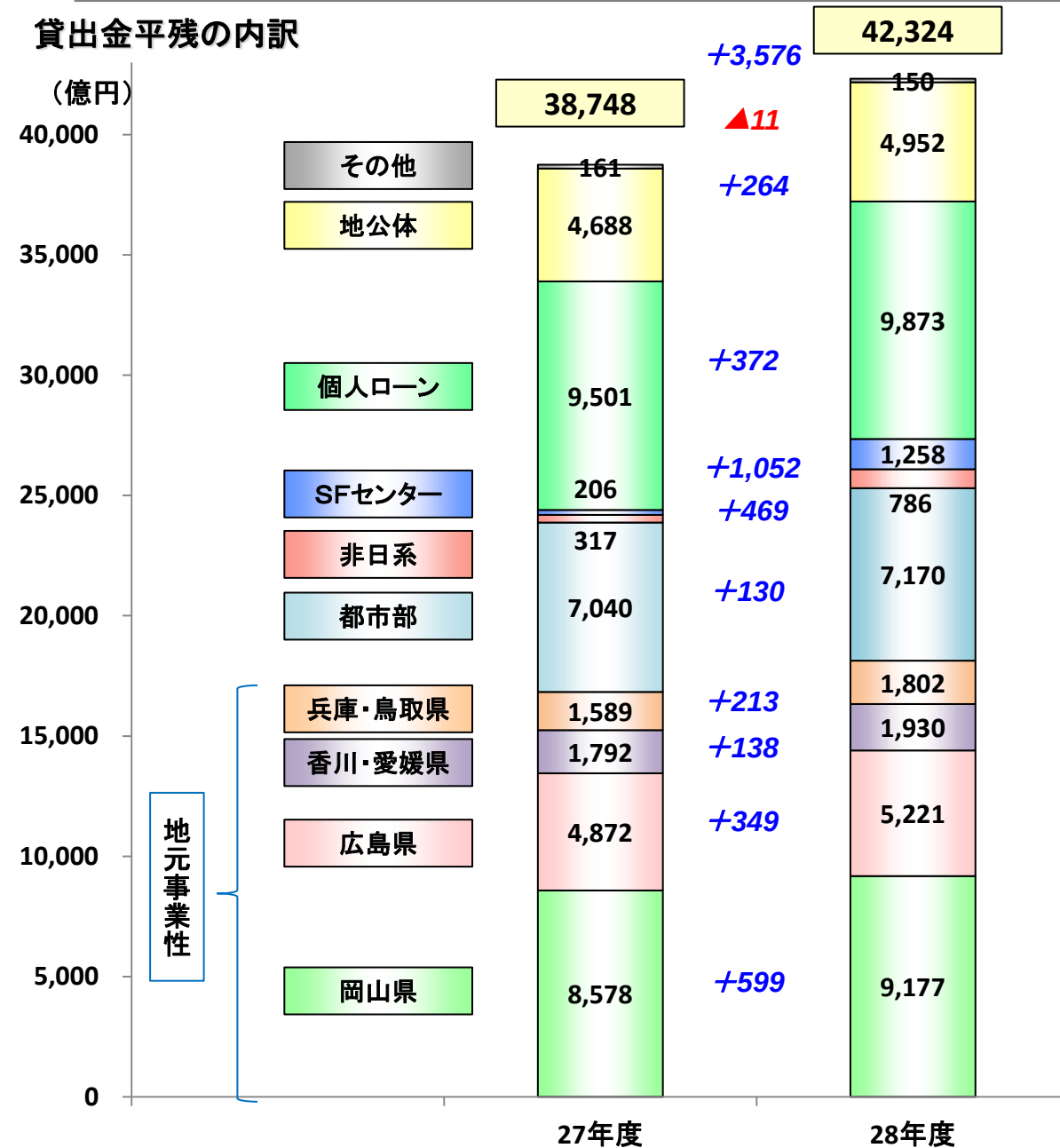
【非日系およびSFセンター貸出金平残推移】

(億円)	27年度	28年度	前年比	29年度	
				計画	前年比
非日系	317	786	469	1,263	477
SFセンター	206	1,258	1,052	2,341	1,083
合計	523	2,044	1,521	3,604	1,560

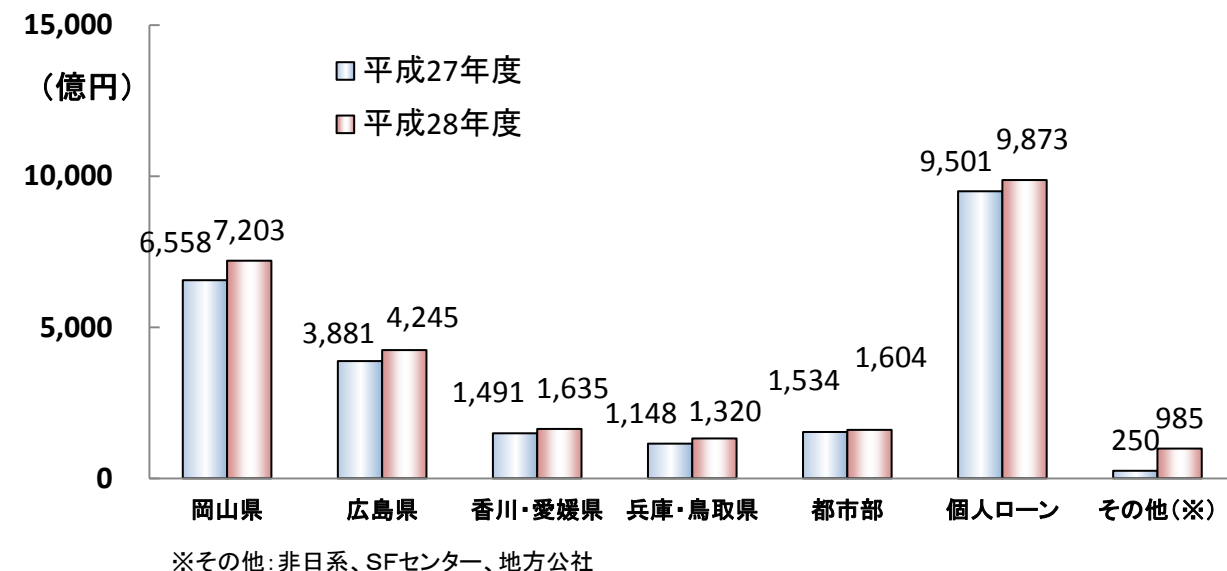
- ・28年度は、中小企業向け融資等の伸びを中心に地元事業性資金は年率7.7%増加。
- ・29年度も地元事業性資金を中心に更なる積み上げを図り、全体では年率5.6%の計画。

平成28年度の業績 — 主要勘定② 貸出金 —

貸出金平残の内訳



中小企業(規模別)平残の内訳

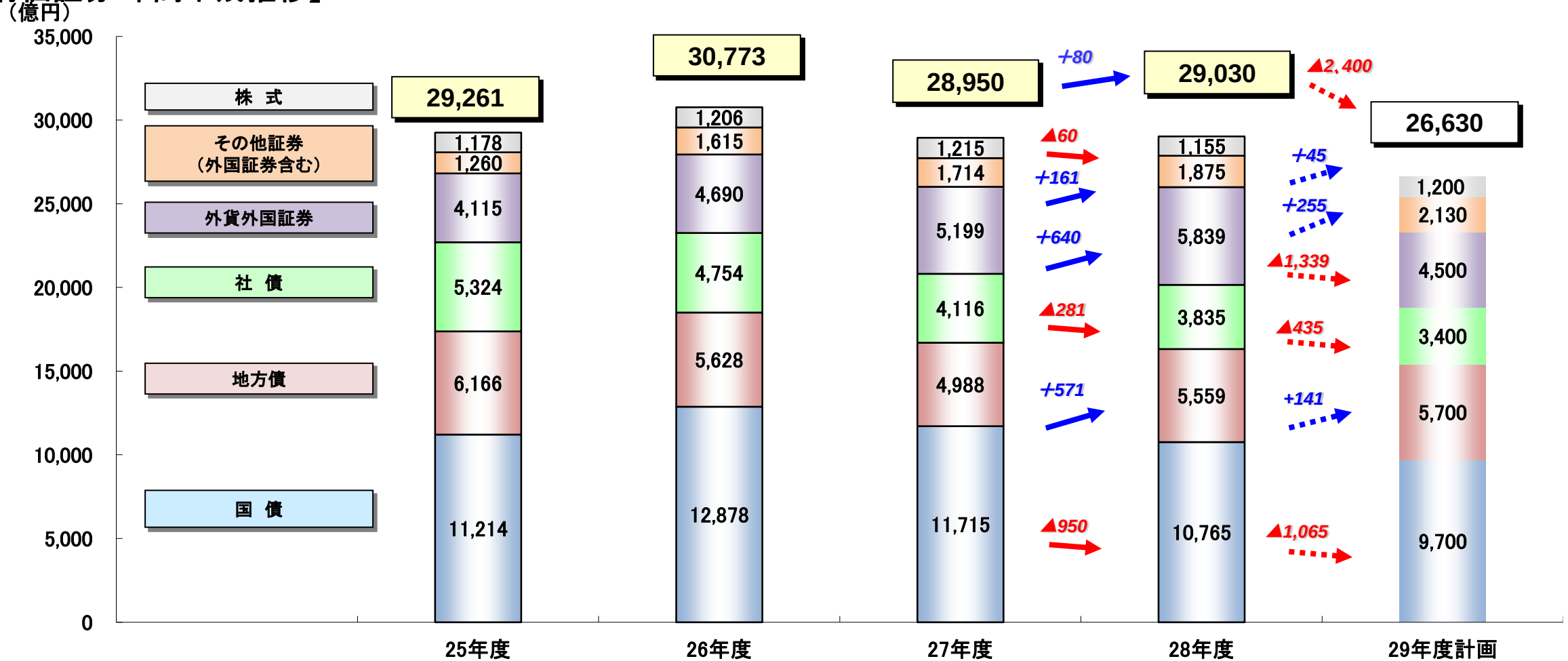


業種別末残(国内店ベース)

	27年度	28年度	前年度比
(億円)			
国内店合計	40,206	43,835	3,629
製造業	7,108	6,911	▲ 197
農業、林業、漁業	41	59	18
鉱業、採石業、砂利採取業	22	21	▲ 1
建設業	1,159	1,214	55
電気・ガス・熱供給・水道業	965	1,392	427
情報通信業	294	301	7
運輸業、郵便業	1,460	1,719	259
卸売業、小売業	5,105	5,106	1
金融業、保険業	1,964	3,474	1,510
不動産業、物品賃貸業	4,917	5,623	706
各種サービス業	2,693	2,966	273
地方公共団体	4,836	4,847	11
その他	9,637	10,195	558

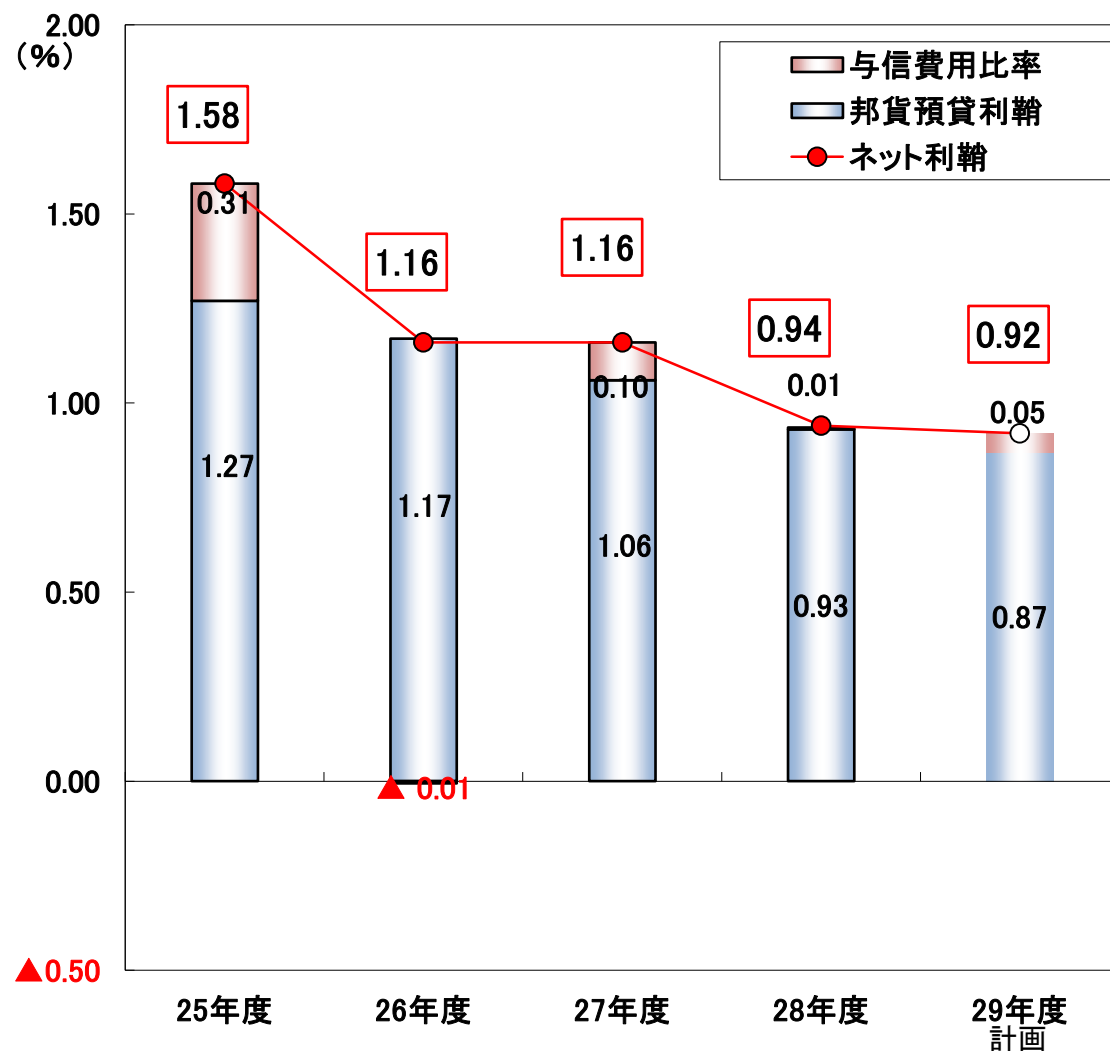
平成28年度の業績 — 主要勘定 ③ 有価証券 —

【有価証券 年間平残推移】

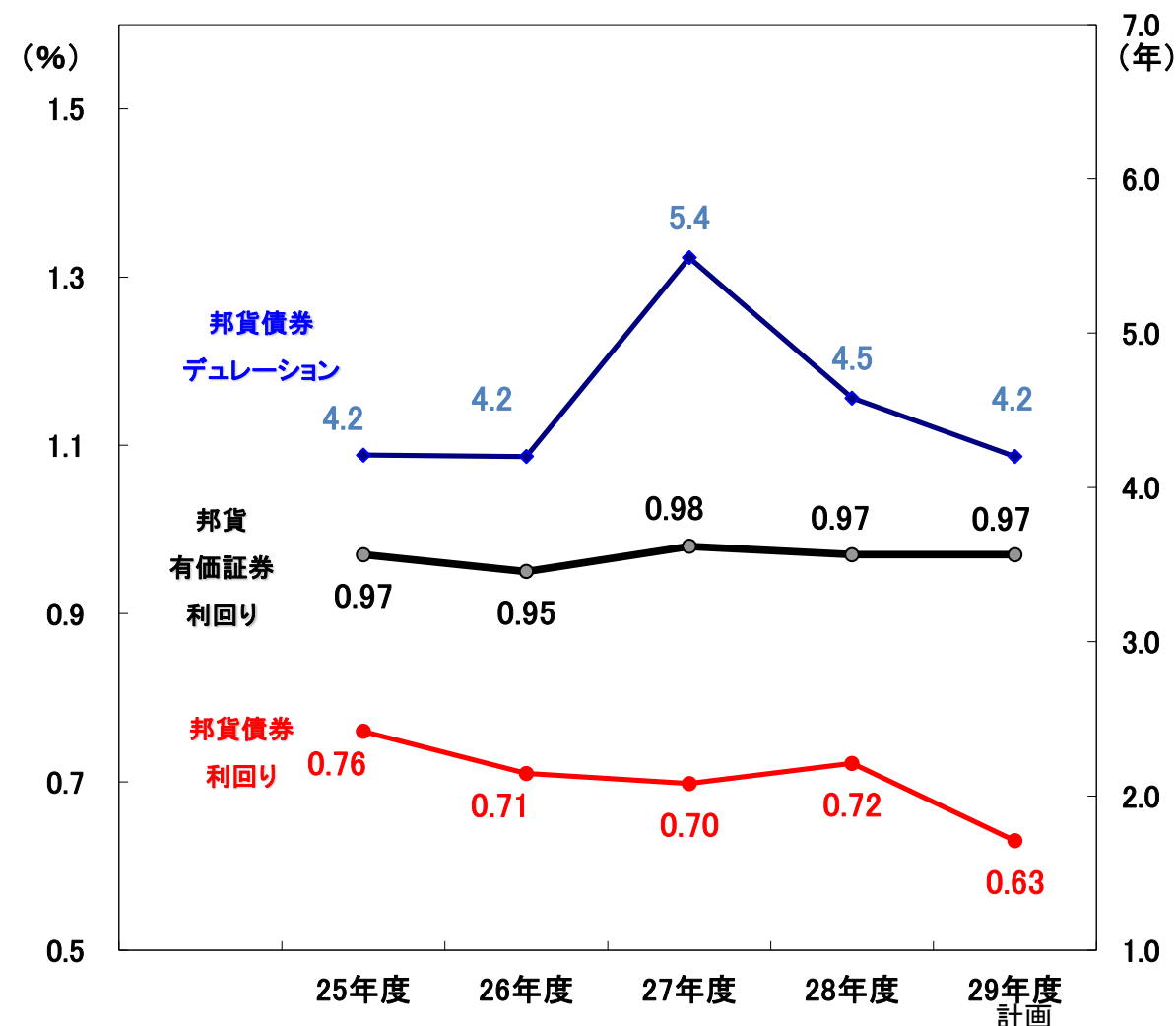


- ・28年度の有価証券残高は投資信託等の増加により前年度対比80億円の増加。
- ・29年度は、内外債券の残高は抑制する一方、投資信託と株式の残高を増やし、引き続き相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、分散投資の強化を図る。

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



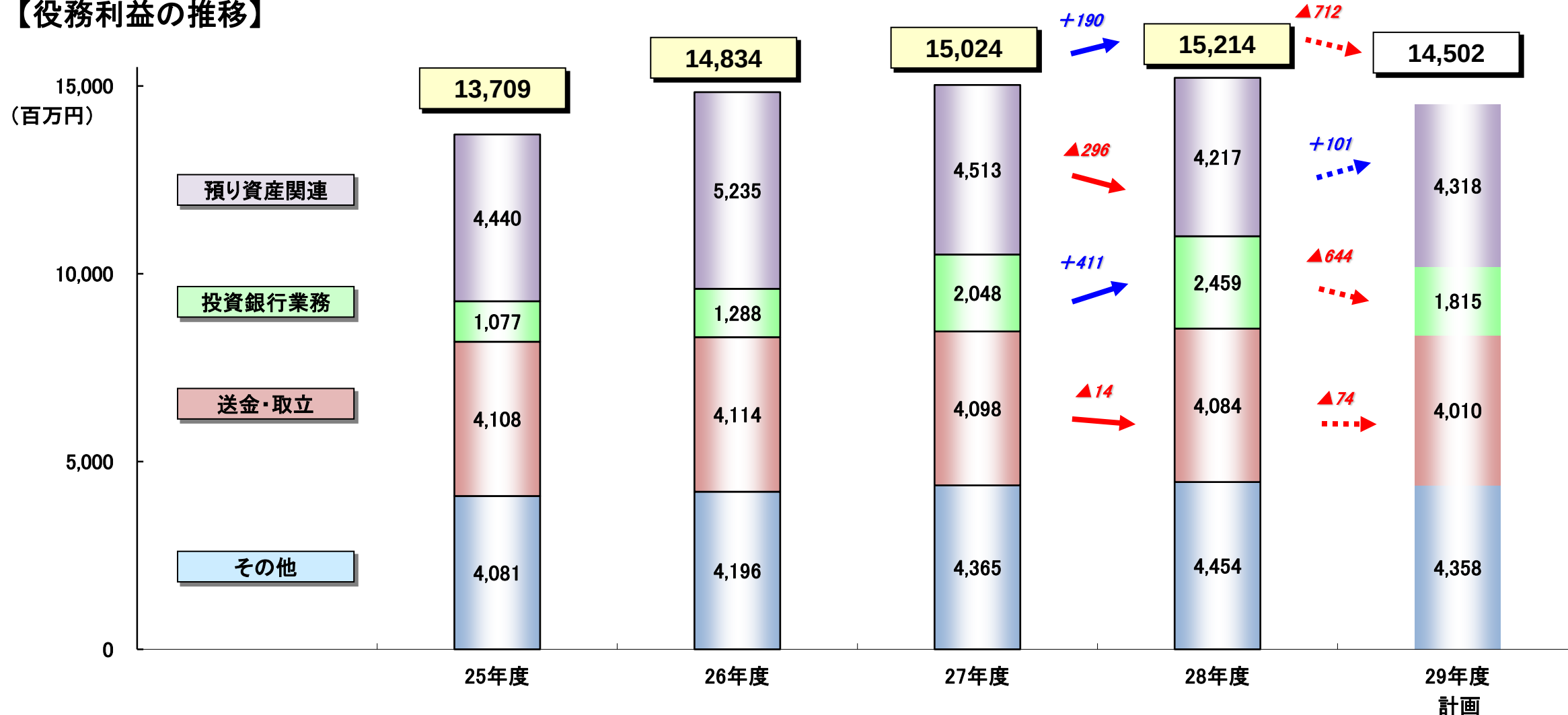
【有価証券利回りとデュレーション】



- ・邦貨預貸利鞘は縮小傾向が続く。
- ・邦貨債券利回りは低下基調となるも、株式等を含めた邦貨有価証券利回りでは0.9%台を維持。

平成28年度の業績 — 役務利益の増減内訳 —

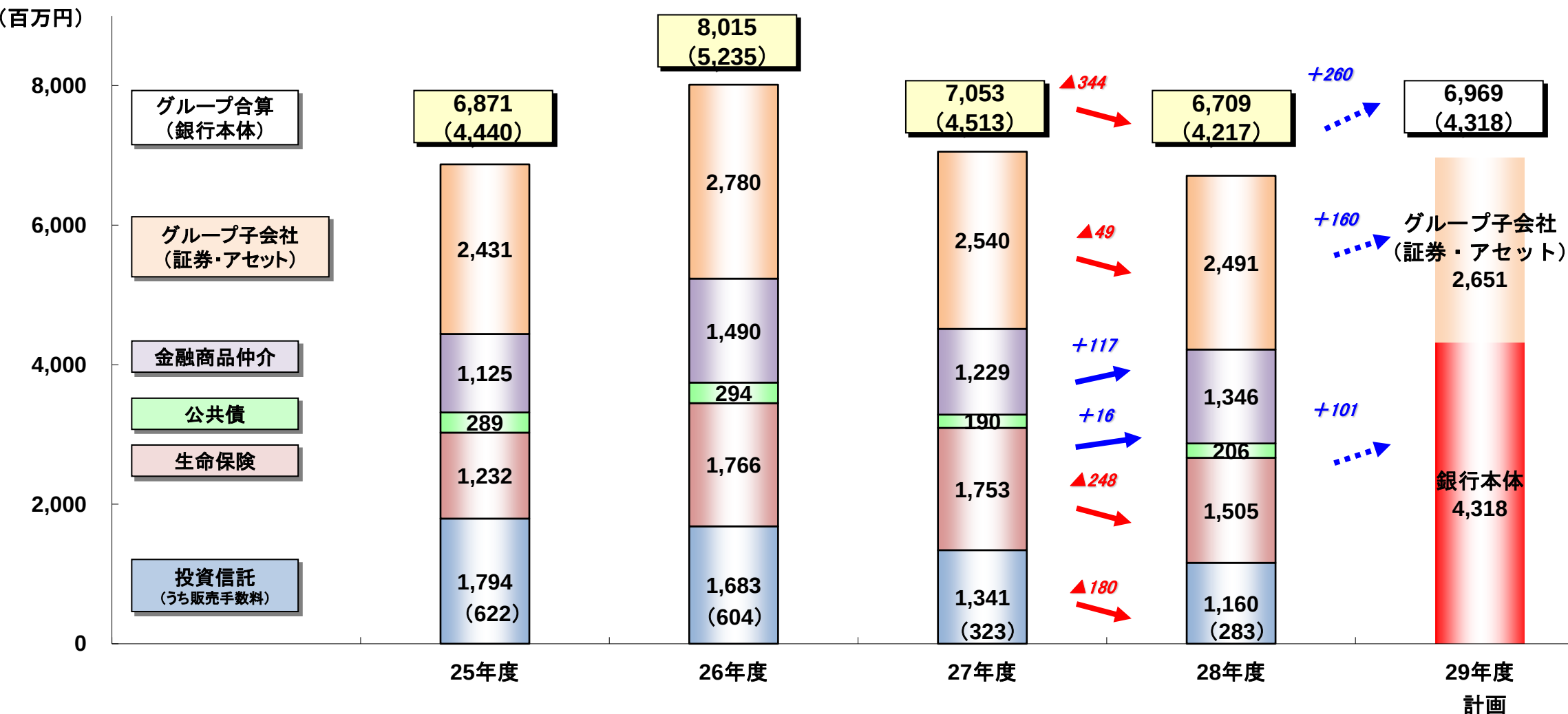
【役務利益の推移】



・28年度は預り資産関連収益は減少したが投資銀行業務収益の増加により、役務利益は前年比2億円の増益。

平成28年度の業績 — 預り資産収益の増減内訳 —

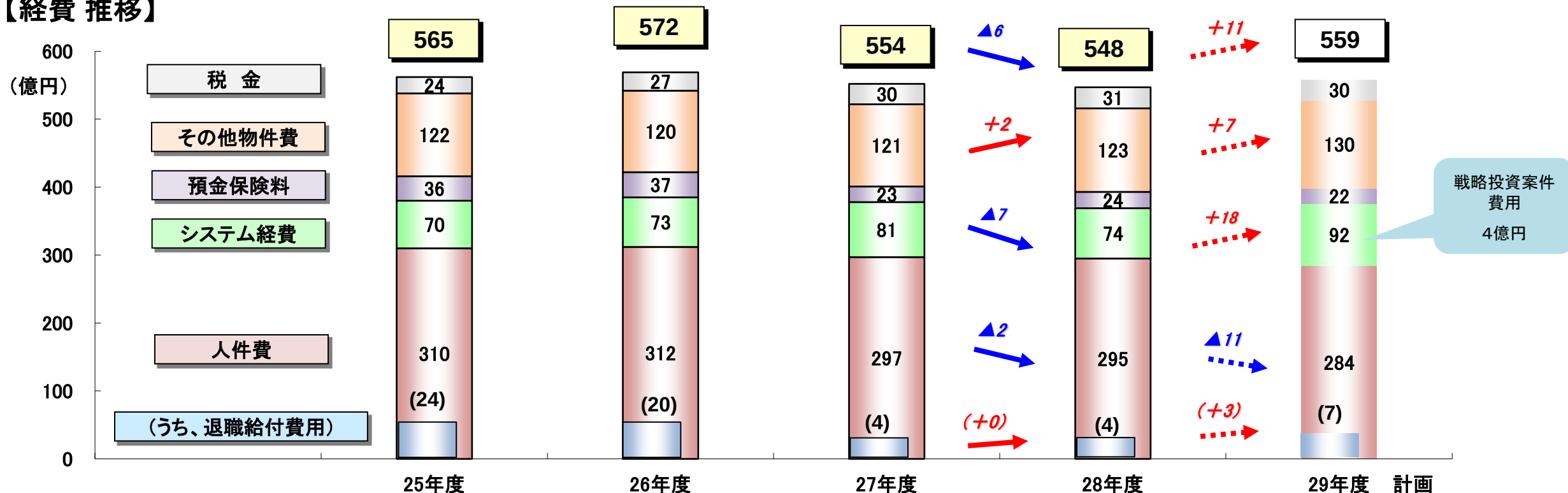
【預り資産関連収益の内訳】



- ・28年度は不安定なマーケット市況により販売が伸び悩み、グループ合算で収益は前期比3億円減益。
- ・29年度は金融商品仲介の債券・投信の増強等により、グループ合算で前期比2億円の増益計画。

平成28年度の業績 — 経費の増減内訳 —

【経費 推移】



【参考】経費のうち、TSUBASA経費 推移

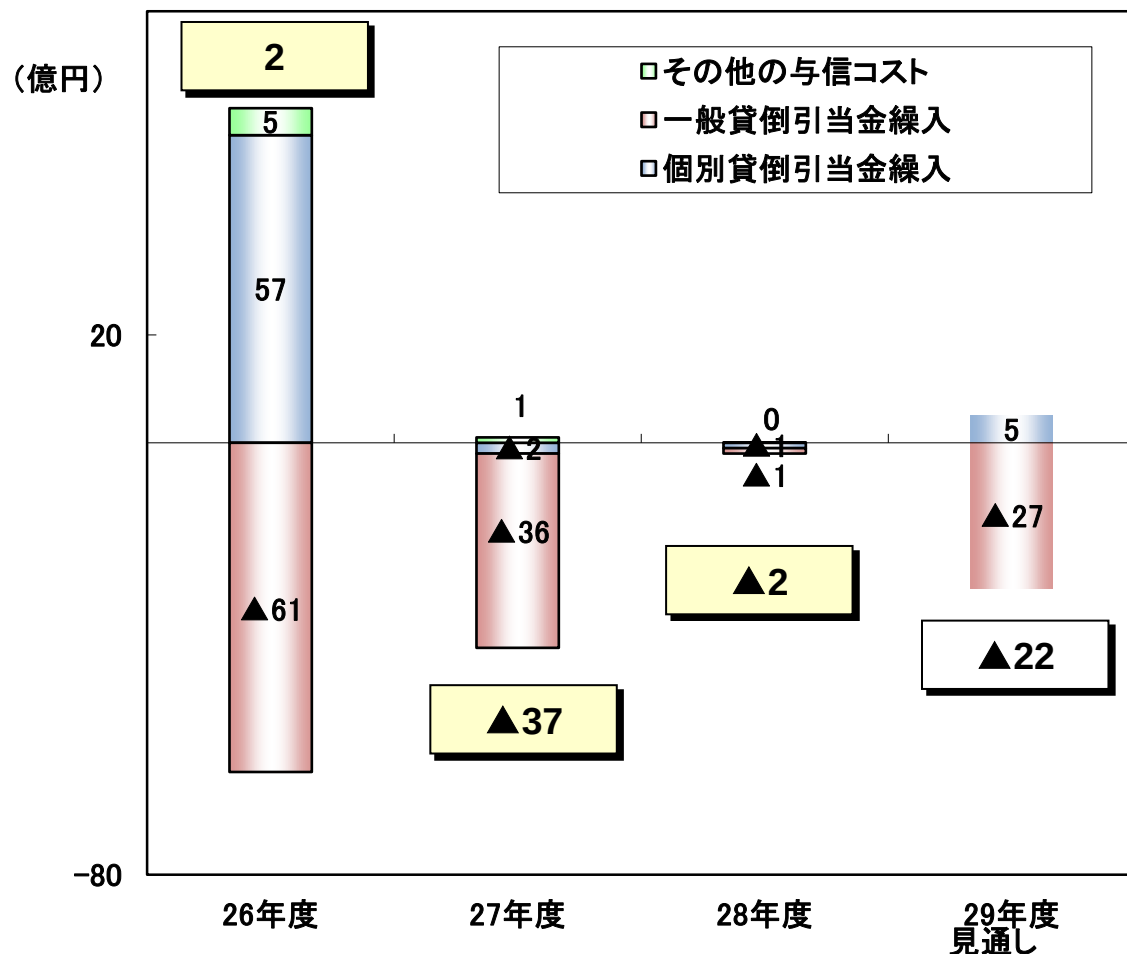
(億円)	26年度	27年度	28年度	前年比	29年度 計画	前年比
事務移行費※1 (その他物件費)	0.4	1.5	1.3	▲ 0.2	1.1	▲ 0.2
システム関連経費 (システム経費)	11.2	21.4	15.7	▲ 5.7	5.0	▲ 10.7
無形資産償却費 (システム経費)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	12.1
合計	11.5	22.8	17.0	▲ 5.8	18.2	1.2

※1 システム移行に伴う消耗品費、広告費等

- ・28年度はシステム経費や人件費の減少を主因に、前年比6億円減少。
- ・29年度は人件費が減少するも、戦略投資案件を含むシステム経費の増加などにより前年比11億円増加。

平成28年度の業績 — 与信コストの推移 —

【与信コスト 推移】

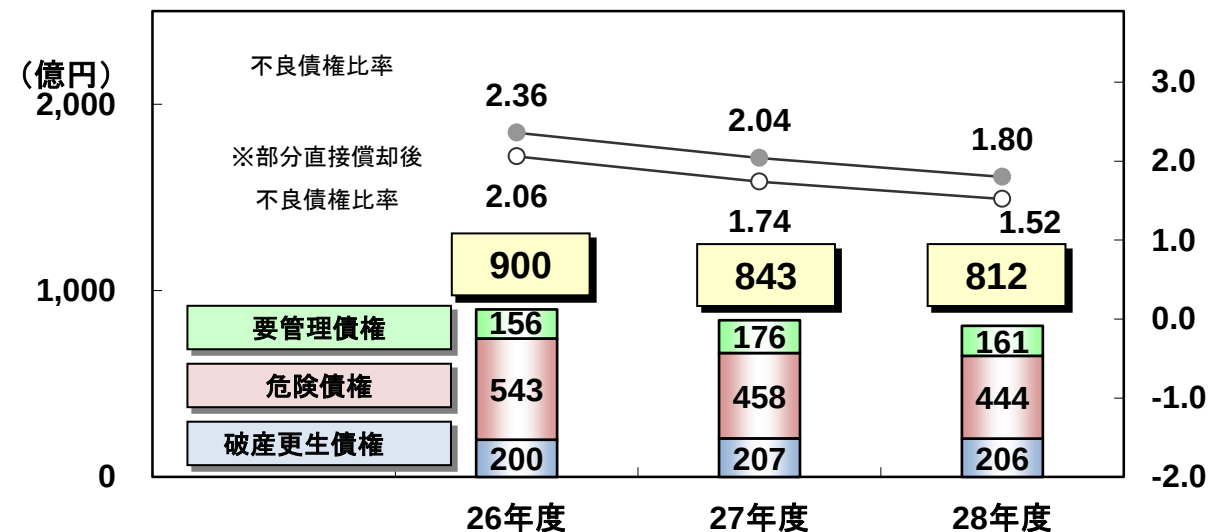


与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益

その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

【不良債権の状況】

※当行では部分直接償却を実施していない。

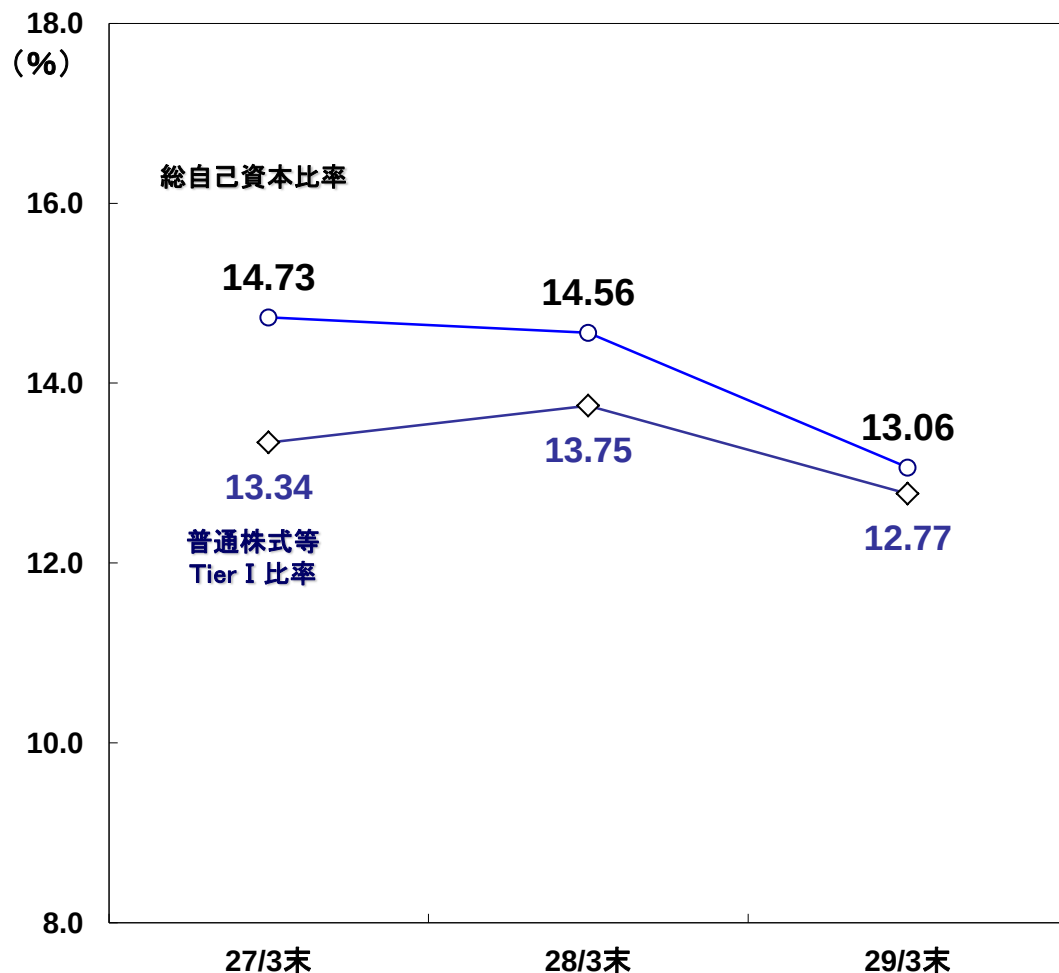


【債務者区分別の残高(自己査定結果)】

(億円)	27年度		28年度	
		構成比		構成比
正常先	38,222	92.5%	42,358	93.8%
要注意先	2,422	5.9%	2,140	4.7%
破綻懸念先	459	1.1%	444	1.0%
実質破綻先	165	0.4%	160	0.4%
破綻先	43	0.1%	46	0.1%
合計	41,310	100.0%	45,150	100.0%

- ・予想損失率は引続き低下基調。
- ・29年度も予想損失率の低下により戻入見込み。

【単体自己資本比率(バーゼルⅢ)の推移】



自己資本の状況(単体)

(億円)	28/3期	29/3期	対比
総自己資本	4,864	4,817	▲47
普通株式等Tier I	4,595	4,712	117
Tier II	269	105	▲164
リスク・アセット等	33,407	36,880	3,473
信用リスク	31,765	35,267	3,502
オペレーショナル・リスク	1,641	1,612	▲29

【その他のバーゼル規制】

	28/3期	29/3期	<規制水準>
連結レバレッジ比率	5.91%	5.70%	試行期間 3%以上
単体流動性カバレッジ比率(LCR)	143.9%	116.1%	80%以上

- ・普通株式等Tier1比率 は12%台を維持。
- ・積極的な貸出増強策によりリスクアセットは増加。

第Ⅱ部

新中期経営計画について

(億円)	28年度 実績	29年度 計画	前年比
コア業務粗利益	820	760	▲60
資金利益	677	646	▲31
役務利益	152	145	▲7
その他業務利益	▲9	▲31	▲22
経費(▲表示)	▲548	▲559	▲11
コア業務純益	271	200	▲71
OHR(%)	66.9	73.5	6.6
与信コスト(+は戻入(益))	2	22	20
債券 売買損益・償却	▲20	0	20
株式 売買損益・償却	43	24	▲19
その他	▲7	▲5	2
経常利益	(連結 316) 289	(連結 261) 241	(▲55) ▲48
特別損益	▲4	▲4	0
当期純利益(※)	(連結 203) 190	(連結 175) 164	(▲28) ▲26

コア業務純益、経常利益
ともに減益見通し

・外貨調達コストの増加 ▲17億円

前年比変動要因

減益要因

- ・邦貨貸出金利息の減少
- ・有価証券利息の減少
- ・外貨調達コストの増加

【ROEの見通し】

	28年度 単年	29年度		
		単年	3Y平均	5Y平均
連結ROE(%)	3.9	3.4	4.1	4.7

※連結当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」のことを指します。

～中期経営計画策定にあたって～

前中期経営計画の振り返り

- 2014.4月からスタートした前中期経営計画では、10年後の長期指標として「総資産8兆円、預金7兆円、貸出金4.5兆円」を目標として掲げました。
- 「前向きなリスクテイク」の方針のもと、新規融資へ積極的に取組んだことにより、総貸出金平残は当初計画を大幅に上回る実績となりました。
- 利ざやの縮小をボリューム拡大でカバーした結果、収益項目についても当初の目標を上回って達成することができました。
- しかし緩和的な金融政策により国内の金利水準は一段と低下し、人口減少等の社会構造の変化にともなう経済成長の鈍化など、当行を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと想定されます。

長期経営計画（10年戦略）策定の経緯

- 人口減少や収益力低下に打ち克ち、持続可能なビジネスモデルを構築すべく、「**地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する**」ことを長期ビジョンとした期間10年の長期経営計画を策定、2017年3月に公表しました。（Vision2027「未来共創プラン」）

中期経営計画の目的

- 10年戦略（Vision2027「未来共創プラン」）では、「経営の土台」を創るとともに、「豊かな未来を創る」ことにグループ役職員全員が「ちゅうぎんの心」に基づき取組むこととしております。
- 今回の中期経営計画はスタート期として、足場を固める3年間と位置づけます。

前中期経営計画の目標計数と最終年度実績

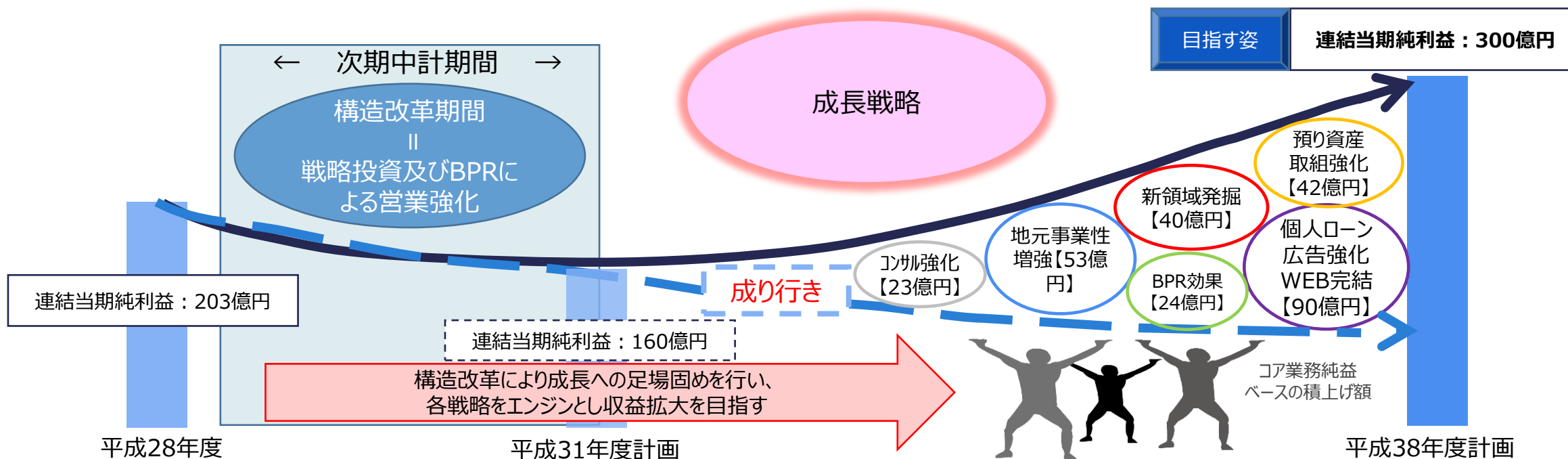
	当初計画	最終年度実績	計画対比
総預金(+NCD)平残	6.1兆円	6.3兆円	+0.2兆円
総貸出金平残	3.7兆円	4.2兆円	+0.5兆円
コア業務純益	270億円	271億円	+1億円
経常利益	220億円	289億円	+69億円
OHR	68%以内	66.9%	達成
普通株式等Tier1比率	13%台後半	12.77%	▲1%程度

「ちゅうぎんの心」 - 中国銀行グループ役職員の行動や判断の基準、価値観 -

- **お客さまへ** - **お客さまとのWin-Winを目指します**
（付加価値）私たちは「心のサービス」でお客さまに満足と感動をお届けします
（姿勢）私たちは、お客さまとの相互発展を目指します
- **個として** - **仕事を通じて夢を実現します**
（成長）私たちは、高い志を持ち、自らの成長にチャレンジします
（力の結集）私たちは、お互いを認め合い、尊重し、連携します
- **会社として** - **働きがいと成長の場を提供します**
（風土）中国銀行グループは、働きがいのある職場を提供します
（組織力）中国銀行グループは、多様な力を結集し、組織の力を高めていきます

～前提となる長期ビジョン『Vision2027「未来共創プラン」』について～

- 成行では金利環境や社会構造の変化に伴い収益低下が想定されますが、構造改革を経た成長戦略の実現により収益拡大を目指します



○「ビジョン達成に向けた取組み状況」⇒ その結果「お客さま・株主目線でどのように評価されたか」をKPIとします

ビジョン達成に向けた取組み状況		お客さま目線での評価	
「地域応援プロジェクト」総合ポイント 20,000ポイント		お客さま満足度調査 持続的向上	
「ライフプランサポート活動」 持続的向上			
株主目線での評価			
連結当期純利益 300億円		連結自己資本比率（バーゼルⅢ）12%安定維持	
		連結ROE 5%以上	

～中期経営計画の概要～

名称：「未来共創プラン ステージ I」

期間：2017.4 ～ 2020.3 （3年間）

- 名称である「未来共創プラン ステージ I」は、10年戦略（Vision2027「未来共創プラン」）におけるファーストステージとの位置づけを示しています。
- 新中期経営計画のメインテーマは10年戦略（Vision2027「未来共創プラン」）で定めた長期ビジョンと同じく「**地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する**」とします。

「未来共創プラン ステージ I」の3年間で取組む4つの主要戦略

提供するサービスの質の向上

カスタマーファーストを徹底し
より良いサービスを提供します

1. 地域応援活動の高度化
2. ライフプランニング営業の強化
3. グループシナジーの最大化
4. 新事業領域の開拓

サービスを提供する機会の拡大

「いつでも」「どこでも」サービスをお届け
できる体制をつくり、最も身近で便利な
銀行を目指します

5. チャンネル再構築
6. 営業時間、営業人員の捻出
7. 人財再配置

サービスを提供するための体力の強化

当行を支える人財を育成するとともに
経営管理機能を強化します

8. 人財育成強化
9. 組織改革
10. ALM機能強化
11. コストマネジメント

一人ひとりの心の変革と 組織風土改革

グループ役職員全員がひとつとなり
前向きにチャレンジするためのベース
となるものです

12. 心と組織風土改革、
CS・ES向上
13. コンプライアンス

豊かな未来を創る取組み

経営の土台を創る取組み

4つの主要戦略により



地域・お客さま・従業員と分かち合える
豊かな未来を共創する

～中期経営計画の計数目標～

中期経営計画の計数目標

※ 中期経営計画は10年戦略（Vision2027「未来共創プラン」）で定めた目標計数とします

	3年後	10年後
「地域応援プロジェクト」総合ポイント	15,000pt	20,000pt
「地域応援プロジェクト総合ポイント」とは、ライフステージに応じてお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価し（＝事業性評価）地域やお取引先企業が抱えるニーズや課題に対して、最適なソリューションを提供する活動を独自に指標化したものです		
「ライフプランサポート活動」総合ポイント	持続的向上	持続的向上
「ライフプランサポート活動総合ポイント」とは、お客さま一人ひとりのライフイベントなどを可能な限り把握したうえで、お客さまのライフプランに沿った的確な情報を提供し、最良と考えられる商品・サービスを提供する活動を独自に指標化したものです		
お客さま満足度調査	持続的向上	持続的向上
当行で実施するお客さま向けアンケートの「お取引満足度」を基準とします		
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	300億円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ）	12%安定維持	12%安定維持
連結ROE	（2027.3期 単年度）5%以上	

～ I .提供するサービスの質の向上～

1. 地域応援活動の高度化

- 事業性評価や地域応援活動を中心としたコンサルティングの高度化
 - ・ お客さまの事業内容や成長可能性のより深い理解と、経営課題別のソリューションを体系化し、コンサルティングメニューの拡充による提案力
- オープンイノベーションへの取組みと成長産業育成支援を通じた地域活性化
 - ・ 岡山イノベーションプロジェクトによる創業支援強化や地域観光資源の活用促進
 - ・ 地域インフラ整備や成長業種への積極的な支援による地域活性化

3年KPI 地元事業性貸出金平残 1.8兆円 ⇒ 2.0兆円へ増加

3年KPI 「地域応援プロジェクト」総合ポイント ⇒ 15,000ポイント

【地域応援プロジェクト総合ポイント】

27下	28上	28下	29上目標	...	31年度目標
1,185ポイント	5,040ポイント	5,544ポイント	7,112ポイント		15,000ポイント

3. グループシナジーの最大化

- グループの連携強化とシナジーの最大化
 - ・ 各社の実態に応じた人事・人材育成制度の整備によるスキルアップとモチベーション向上、職場の活性化
 - ・ 当行と関連会社間の人財交流による相互理解・業務連携の深化
- グループ経営統括体制の高度化
 - ・ 銀行・関連会社が一丸となって活動できる表彰基準・評価方法の整備

2. ライフプランニング営業の強化

- お客さま本位のサービス提供により、相談したくなる「信頼されるパートナー」へ
 - ・ お客さま一人ひとりの家族構成・ライフステージ・収支・金融資産状況に応じた総合金融サービスの提供による、お客さまの夢の実現をサポート（コンサルティング営業）
 - ・ 「顧客本位の業務運営方針（フィデューシャリーデューティ）」に基づき、お客さまの資産形成・資産管理・資産承継を支援
- お客さまの「困った」を解決し、一人ひとりに寄り添う生涯サポートの推進
 - ・ プロモーション強化による無担保ローンのお客さま認知度の向上
 - ・ AIの活用とキャッシュレス化の推進

3年KPI 預り5商品平残 1.0兆円 ⇒ 1.1兆円へ増加

3年KPI 個人ローン残高 1.0兆円 ⇒ 1.1兆円へ増加

3年KPI 「ライフプランサポート活動」総合ポイント ⇒ 持続的向上

4. 新事業領域の開拓

- グループとしてお客さまに提供できるサービスの進化（質の向上＋ラインアップ拡充）
 - ・ ちゅうぎんと取引すれば何でも揃い、高品質と、お客さまに選んでいただけるグループへ
 - ・ 新会社設立や各社における新事業開始による新しい領域へのチャレンジ
 - ・ 事業領域拡大に向けた戦略策定・体制整備（異業種連携・TSUBASAアライアンスの活用を含む）

～Ⅱ.サービスを提供する機会の拡大～

5. チャンネル再構築

- ▶ 最も便利で身近な銀行を目指し、土日営業やFintechサービスを充実
 - ・ 休日営業を増やし、お客さまからの相談や休日の口座開設等を実現
 - ・ 「住宅ローンセンター」から「リテールセンター」へと転換し、各種ローンから資産運用まで幅広いニーズに対応
 - ・ ライフプランシミュレーションやFintechを活用し、お客さまの将来設計をサポートするサービスの提供
 - ・ Web口振（Web上での口座振替完結）などインターネットサービスの充実、マーケティングの高度化

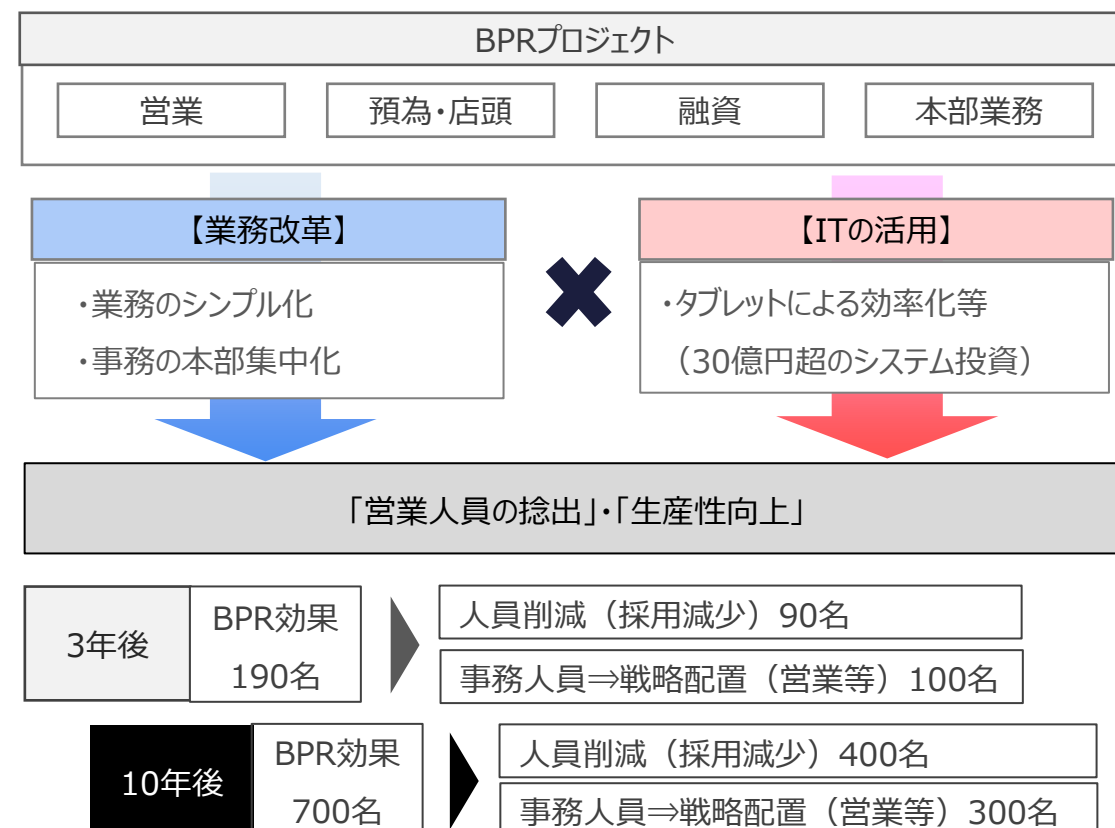
7. 人財再配置

- ▶ 経営資源（人員・店舗）をマーケット環境に応じて適正に配分
 - ・ マーケット環境に応じて「攻めるエリア」と「守るエリア」を明確にし、配置する人員数および質を傾斜配分
 - ・ 地元リレーション強化、戦略エリア拡大に向けた地区本部の設置（倉敷、阪神）
 - ・ マーケット環境に応じた店舗網の再構築

6. 営業時間・営業人員の捻出

- ▶ 営業店を「事務処理」から「コンサルティング」の場へ転換
 - ・ 次世代型コンサルティング店舗導入に向けた検討と試行
- ▶ システム化、本部集中化などBPRを推進、営業人員捻出と営業活動を拡大

【BPRプロジェクト（H29.4～）】



～Ⅲ.サービスを提供するための体力の強化～

8. 人財育成強化

- スキルの「見える化」による主体的な人財育成とマネジメント力の向上
 - ・ 階層・業務別の到達点を明示の上、不足部分を自己認識（スキルの見える化）し、能力向上に取り組む仕組みの構築
 - ・ 新入行員向けに入行直後の長期研修導入や、店内OJT体制の再構築を実施
 - ・ 上級職以上にマネジメント能力向上を目的とした360度評価を導入し、指摘された改善点を継続的な研修により克服
- 長期研修の増加、難関資格取得を後押しする体制づくりなど一層のプロ化の進展
 - ・ 若手外部出向、長期研修、トレーニー派遣増加と、難関資格取得によるプロ化の進展

10. ALM機能強化

- 収益・採算管理の高度化とリスクリターン管理の最適化
 - ・ リスク・リターンを適性に評価し、最適なポートフォリオを構築
 - ・ ALM委員会における議論をさらに深め、中長期的な将来収益の議論を実施
- 各種リスクや規制等に配慮した有価証券運用と期間損益・評価損益の極大化
 - ・ 相場環境を踏まえた内外債券・年限内での機動的なシフトや各種ヘッジ手段の活用による金利リスクテイクの最適化
 - ・ 運用・調達手段の多様化と高度化
 - ・ ジョブローテーション・行外研修およびジョブチャレンジの活用

9. 組織改革

- 本部機構の再構築による実行力向上
 - ・ 営業部門を法人/個人別に再構築し、営業店およびお客さまサポートの実行力を向上
 - ・ 事業性評価～コンサルティング機能（地域応援活動）を強化するため、リサーチ部門とコンサルティング部門を統合し、営業店サポート体制を整備
 - ・ 総合的なライフプランニング営業の推進に向けて、個人営業部門の統合を検討
- 機能分散や業務重複を解消し、円滑な本部運営を実現
 - ・ 店舗・非対面チャネル・マーケティング部門を一元化し、お客さまにとって最適なチャネルの整備を実施

11. コストマネジメント

- 経常経費の削減による戦略投資余力の拡大
 - ・ ITガバナンス態勢を再構築し、システム経常経費削減による戦略分野への再投資を実行
 - ・ OHRを基準とした投資基準・効果検証制度の確立
（費用対効果を意識したメリハリのあるコストマネジメントの実現）
- 適正な長期要員計画策定による経営効率の向上
 - ・ 長期要員計画を策定し、人員の適正かつ柔軟な配置を実施

～Ⅳ.一人ひとりの心の変革と組織風土改革～

12. 心と組織風土改革、CS・ES向上

- キャリア支援やダイバーシティ推進、働き方改革実施によるESの向上
 - ・ 働き方改革方針策定、長時間労働削減への取組み、多様な働き方の導入検討
- 「ちゅうぎんの心」の実践とコミュニケーション活性化による組織力の向上
 - ・ 「お客さま満足度アンケート」実施および分析結果に基づく課題解決施策の実施
- 地域応援活動やライフプランニング営業を中心とした高い次元のCSを実現
- 参加型CSRによる地域活性化

3年KPI

お客さま満足度調査結果 持続的向上

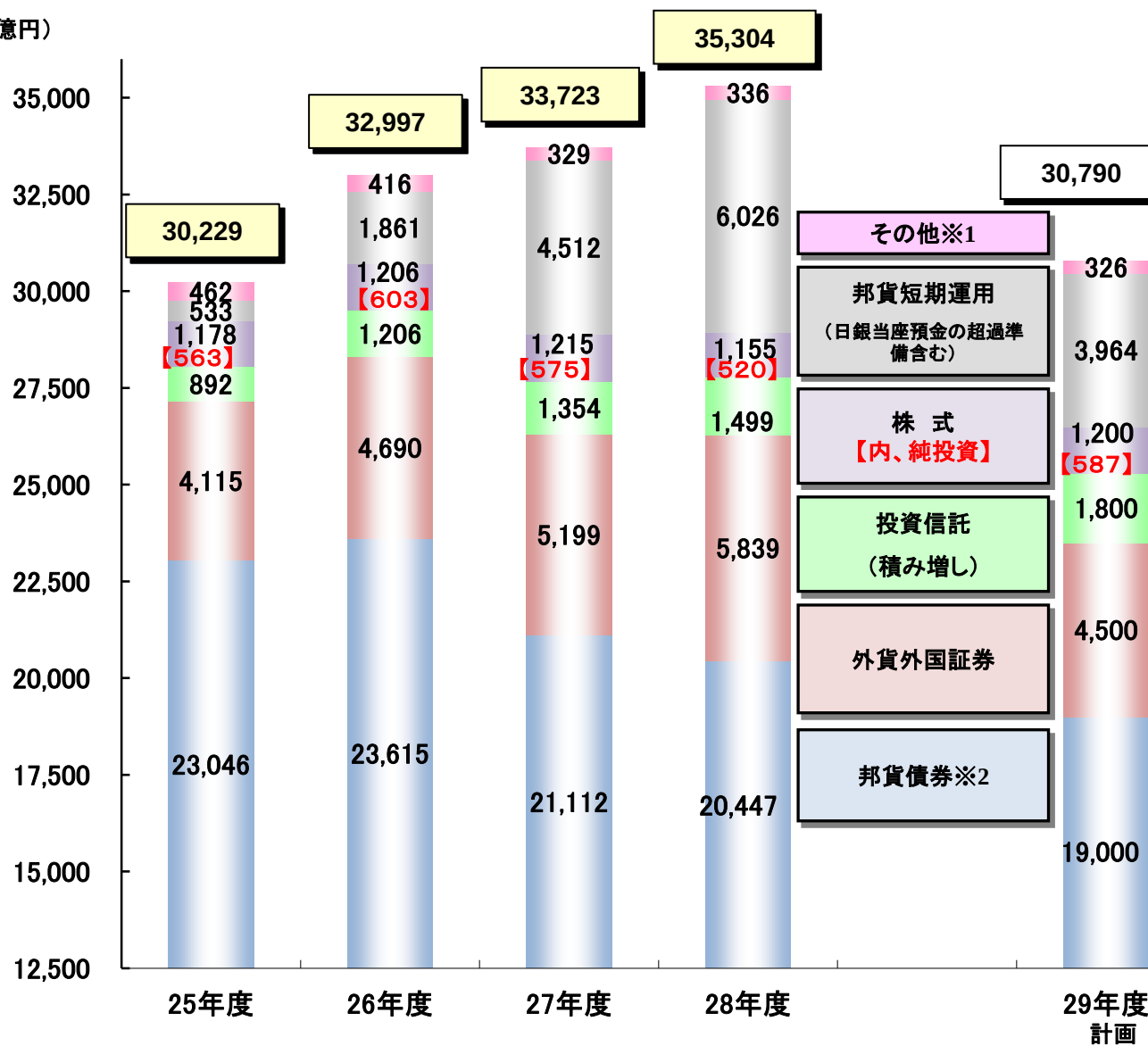
13. コンプライアンス

- 「コンプライアンス・モラルはすべてに優先する」ことの継続的实践
 - ・ 不祥事件が発生しない「風土づくり」
- 内部監査を通じたより良い営業店づくり
 - ・ 営業店に対するコンサルティング機能の強化（プロセス監査）



【市場運用平残計画の前提】

(億円)



※1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等

※2: 円建外債を含む。

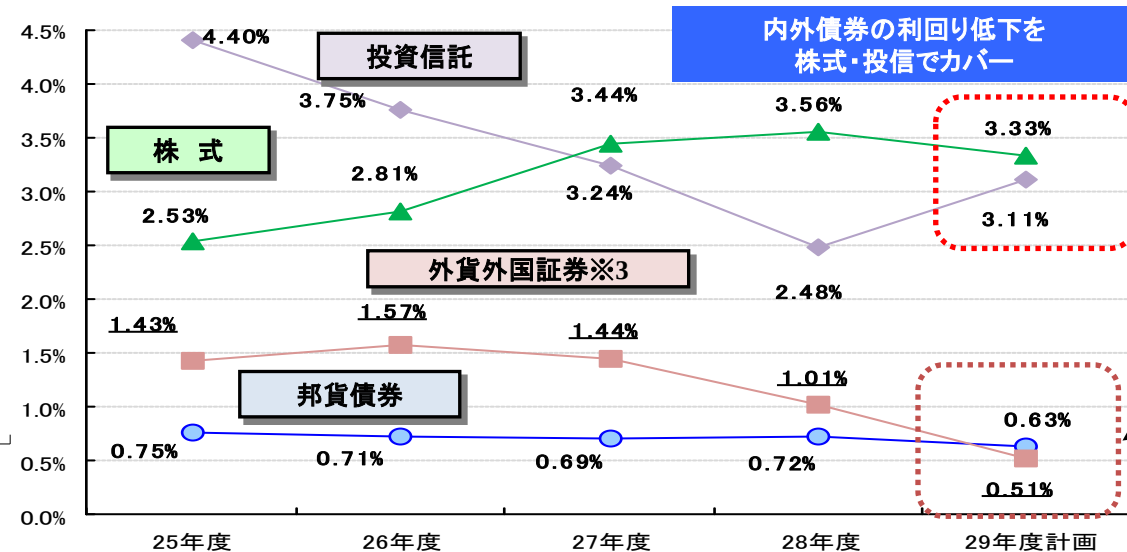
部門収益向上に向けた施策

◇ 内外債券の機動的シフトやヘッジ手段の活用により金利リスクテイクの最適化を図る

- ・ 邦貨債券は各種ヘッジ手段等も活用し過度な金利リスクテイクは抑制
- ・ 外貨債券は低利回り債の残高圧縮と変動債比率の引上げを検討

◇ 株型資産は堅調推移が見込まれる国内株等を中心に残高を積み増す

投資資産別の利回り状況



※3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド

■年間配当20円、総還元率35%の株主還元を実施。

28年度の配当予定

安定配当 18.0円

年間配当 20.0円

※当初配当予想どおり。

29年度の配当予想

現時点での利益予想に基づく

配当方針

年間配当 20.0円

総還元率 35%

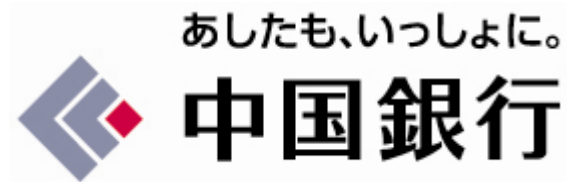
株主優待の実施

TSUBASA5行による
地場特産品を使った優待の実施。

株主還元の状況

	当期純利益 ①	配当総額 ②	一株当たり配当(中間)	配当性向 ②÷①	自己株取得額 ③	未還元額 ④	総還元率 (②+③+④)÷①
30.3予	164	38.5	20.00円 (10.00円)	23.5%	-	19	35%程度
29.3予	190	38.5	20.00円 (10.00円)	20.3%	29 (うち、6億円は取得中)	0	35.4%
28.3	259	39.2	20.00円 (10.00円)	15.1%	52	0	35.2%
27.3	209	35.6	18.00円 (8.00円)	17.0%	33	0	32.8%
26.3	270	32.3	16.00円 (7.50円)	12.0%	49	0	30.3%

※還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。